

奥村 哲著

『中国の資本主義と社会主義 —近現代史像の再構成—』

曾 田 三 郎

著者は1949年生まれであるから、私と同じ団塊の世代である。学者としては、戦後の中国史学の薫陶を受けつつも、それからの脱皮を試み、一方では急速に成長する後代の研究者の足音を背中に聞く、狭間の世代といえようか。世代を同一にするとしたことだけでなく、本書を読むことで著者への親しみをあらためて発見できた点もある。瑣末なことでは、*「あとがき」*を読んで、著者の卒業論文が、太平天国滅亡後の浙江省での反釐金運動の研究だったことを初めて知った。当時はまだ釐金が研究の対象として取り上げられることはほとんどなかったが、私も卒業論文で釐金の問題について書いた。もっとも著者とは関心が異なっていたようで、人民闘争史的歴史学になじめなかった私の研究は、羅玉東の釐金制度研究を基礎とし、在来綿製品を対象に若干でも徴税の実態に接近しようとする類のものであった。

偶然にも卒業論文で似たような題材を取り上げたのであるが、国民政府期の中国蚕糸業研究、農村経済研究、社会主義研究といった著者のその後の研究の軌跡に対して、私はそれほど多くの接点を持っているわけではない。ほとんど唯一の接点は、中国蚕糸業の研究であろう。しかもそれも分業するかのように対象とする時期がずれていたから、書評者として私が適当かどうか、心もとない限りである。だが本書の随所に見られる歴史学の現状に対する著者の鋭い指摘には共感する点もあるし、また中国近代史研究者あるいは歴史研究者として受け止め、検討し

なければならない問題も含まれているように思える。主にこうした点を中心に、書評を進めていくことにしよう。

まず本書の概要を、簡単に紹介しておこう。本書は、著者が修士論文から手がけた1930年代中国の経済研究をはじめとして、近年の中国社会主義研究までの論文を含んでおり、3部に分けて構成されている。第1部「抗日戦争前の資本主義化と国民政府」は、具体的な研究の対象を製糸業にしているが、1920年代末まで中心であった上海の工場ではなく、その後原料繭の産地である江蘇省の無錫や浙江省で増加した製糸工場に焦点をあてながら、国民政府の経済建設と資本主義化について分析している。第1部は1970年代後半から発表してきた論文が基礎になっているが、このことは国民政府の経済建設に対する再評価をめぐって、著者が草分け的な役割を担ったことを示している。第2部「近代化と『農民層分解』」は、主に無錫を対象とした戦前の農村調査の問題点と、調査結果が示す「農民層分解」の内容を分析し、中国農業が全体として過小農化の傾向にあったことを示しているが、社会関係を視野に入れた農村経済分析の提唱、農業経営零細化の再定義といった重要な論点を含む。第3部「中国の資本主義と社会主義」では、中国資本主義に関わる諸概念の歴史の変遷を検討し、その政治性を批判するとともに、社会主義の実態が日本の侵略を歴史的背景とした総力戦の態勢であったことを明らかにしている。中国資本主義の諸概念への批判的検討は、第1部での工業の実態的分析とも関連するし、社会主義をめぐる研究は中国現代史の枠を越えた意義を有する。

「実証」と「総合化」

本書には、本論以外に「まえがき」や「あとがき」のほか、「序に代えて—日本における近現代中国の社会構成体論と社会主義体制観—」が含まれている。「序に代えて」では、1930年代を中心とする中国の社会構成に関する、同時代および戦後の研究の歴史を整理し、批判を加えている。「中国近現代史の全体像は、どのように捉えられるのか？」という疑問の書き出しで始まるこの「序に代えて」における、著者の中国近現代史研究の現状に対する批判は手厳しい。批判は多方面にわたっているが、私の関心からすれば、歴史研究における「実証」と「総合化」の関係が何より重要なことのように思える。

著者のことばによれば、「総合化の志向を欠いた研究の緻密化は、むしろ知的混迷を深めることさえ

ある」(27頁)。近年、研究が個別化し、内向きの傾向が強くなっていることを、私も懸念しているが、著者のこのことばに示されるような危惧が生じる要因は、ただ単に研究者の意識の面にのみあるのではない。大学院において学生の研究を指導している教員という立場からすれば、限られた期間で学位論文を書く学生、書かせる教員が優秀であるといった評価が持続する限り、これから先の若い研究者は、無駄を省き、与えられた課題を踏み外すことなく、ひたすら個別実証的な研究の成果を発表することにまい進するであろう。もちろん著者の批判は直接的には、現に中国の近現代史を研究している学者に向けられているのであるが、この面で検討を要するのは「総合化」の内容であろう。

「総合化」の内容は、「中国近現代史の全体像」の把握にとどまらず、外国の学者として中国の歴史とどのように向き合うのかということとも関連しているように、私には思える。人類の知的営為の所産といったごく広い意味での文化が、国境を越えていかに交差し、摩擦や反発を引き起こしてきたのか、共存のための英知はいかに発揮されたのか、発揮されなかったのかといったように、一つの国の歴史をグローバルな視界へと接続させて思考することは、歴史学に必要な独自の課題であろう。中国社会の内側に入って、内側から歴史を見る作業が必要であることはいうまでもないが、中国社会の外側に立って、歴史を外部世界に関連づけて行くという作業も合わせて必要であり、この2つの作業の接続を、中国近現代史研究の「総合化」として把握することも可能ではなからうか。

そうすれば、中国近現代史を実証するための史料ももっと多様で豊かなものになるであろうし、既存の史料への向き合い方も異なってくるはずである。

農村調査について

前にも若干言及したが、第2部の論点として、3点が指摘されている。第1は過去の農村調査を使用する場合の史料批判の大切さ、第2は農村経済を分析する際に社会関係を視野に入れることの重要性、第3は農業経営において進行した過小農化の意味の再発見、である。「都市やさまざまな比較的近代的な部分、あるいは知識人」(294頁)でしか、中国近代史を語ってこなかった私にとって、いずれも言及の不可能な論点である。だが研究の対象が局所的であるか全体的であるかは、中国全体像の把握が可能であるか否かを直接的に決定するわけでもあるまい。局所に全体を発見することも可能であるし、ま

たなし得ることの限界に自覚的であることも重要だと、私は考えている。

第1と第2の論点に関わって、これまで素朴に感じてきた疑問がある。それは、中国農村の実態分析のための史料として扱うという、日本の中国農村調査報告書に対する研究者の向き合い方である。著者の場合でいえば、満鉄上海事務所の調査報告書が無錫農村の実態分析のための史料として活用されている。農村調査報告書を利用した研究成果を丁寧に調べた上での感想ではないので、あるいは誤解かもしれないが、このような向き合い方が一般的であろうし、また貴重な活用方法の一つであることは間違いないであろう。だが日本あるいは日本人による中国の社会経済調査は、方法、対象地域、密度に違いはあっても、19世紀末から始められていた。たとえば1898年には、農商務省の技師が満州や華北、および杭州や蘇州の農業について調査を行っている。もちろん中国社会経済の実態解明という動機からすれば、19世紀末のものと同戦時ものとは、史料の価値に雲泥の差があろう。しかし19世紀末からの調査活動によって、日本・日本人の中国社会経済認識はどのように変遷していったのかという関心からすれば、19世紀末の技師の調査も満鉄上海事務所の戦時における調査も、認識史のそれぞれの階梯として関連づけることも可能であろう。日本あるいは日本人の中国社会経済認識の歴史という観点からすれば、戦時のものも含めて、19世紀末以来の報告書に対して異なった向き合い方と意味づけが可能になってくるのではなからうか。

経済と社会関係

著者は農村経済の分析にあたって、社会関係も視野に入れることの必要性を指摘している。総合化の契機が強く求められる歴史研究の場合とはくに、文字どおりの「社会経済史」を追求することは極めて重要である。そしてその重要さは農村・農業問題だけでなく、いうまでもなく都市・工業問題にもあてはまる。第1部での中国蚕糸業研究において、著者は国民政府の経済建設の下での無錫などの地方製糸工場の成長を高く評価している。「中国蚕糸業はなお若干の発展をし、外貨獲得によって中国の資本主義的発展を支えたであろう」(165頁)という、日中戦争が起きなかった場合の推測が成り立つかどうか、疑問なしとしないが、上海の製糸工場とは異なっていて、1930年代の無錫等のそれで製糸設備の改良と充実が進んだことは事実である。

だがたとえば多糸繰糸機等の導入は、それだけで

生糸生産に効果があがるわけではなく、統一的な優良繭の獲得とともに、女工の労働における習熟が必要だったはずである。アメリカの上質糸市場へのシフトや多条繰糸機等の導入といった問題に関連して、1920、30年代の日本製糸業に関する研究は、この頃から女工の募集方法、工場内での配置、労務管理、養成制度に変化が生じ始めたことを明らかにしている。若干具体的に述べると、女工の募集員は完全に会社の代理人となり、彼らの影響力は女工の配置等、工場内には及ばなくなった。女工の出身地ごとのまとまりは弱くなり、就業工場だけでなく、会社全体への帰属意識を持つようになった。女工の養成者・指導者としての製糸教婦の役割が重要になり、教婦育成の制度化が進められたのである。

こうした日本製糸業研究の成果を参考にすると、アメリカ市場向け上質糸生産への転換、多条繰糸機等の導入の実質的成果を明らかにするためには、女工の募集・配置・養成といったような労務管理上の問題も検討する必要があることがわかる。上海の製糸工場の経営者たちも、第一次世界大戦後からアメリカ市場向け生糸生産への転換の必要性を自覚し始めたが、転換の実現を困難にしていた一つの要因は労務管理や労働争議にあった。上海とは異なって、1920年代末から無錫等の地方製糸工場が技術の革新をともないながら成長していったとすれば、労働問題をめぐる立地上の利点はどこにあったのであろうか。社会関係を視野に入れた経済研究は、農業だけでなく工業においても追求される必要があるだろう。

「歴史学もまた存在意義を根底から問われている」という「あとがき」のことばに、私も同感である。歴史学という学問の意義や魅力はどこにあるのか、著者の指摘する現状に無為であってはなるまい。

(桜井書店, 2004年12月, 422頁, 5,040円)